

平成 26 年度第 2 回横浜市子ども・子育て会議

日時：平成 26 年 8 月 8 日（金）10:30～12:00

場所：ワークピア横浜 3 階会議室「かもめ・やまゆり」

議事次第

- 1 開会
- 2 部会の開催状況について（報告）
 - (1) 子育て部会
 - (2) 保育・教育部会
 - (3) 放課後部会
- 3 議事
 - (1) 横浜市子ども・子育て支援事業計画（仮称）の素案（案）について
- 4 報告事項
 - (1) 各種基準案にかかる市民意見募集の結果について
 - (2) 新制度における利用者負担の検討について
 - (3) 事業計画に関する市民意見交換会の結果について
 - (4) その他
- 5 閉会

【添付資料】

- 資料 1 横浜市子ども・子育て会議委員名簿、部会委員名簿
- 資料 2 横浜市子ども・子育て会議事務局名簿
- 資料 3 各部会の主な所掌事項
- 資料 4-1 平成 26 年度子ども・子育て会議部会報告書（子育て部会）
- 資料 4-2 平成 26 年度子ども・子育て会議部会報告書（保育・教育部会）
- 資料 4-3 平成 26 年度子ども・子育て会議部会報告書（放課後部会）
- 資料 5 横浜市子ども・子育て支援事業計画（仮称）の素案（案）
- 資料 6 各種基準案にかかる市民意見募集の結果について
- 資料 7 新制度における利用者負担の検討について
- 資料 8 事業計画の策定に向けた市民意見交換会の開催状況について

横浜市子ども・子育て会議
委員名簿

資料1

◎:委員長 ○:副委員長

(敬称略・50音順)

	所属・役職等	委員
1	横浜市PTA連絡協議会 副会長	相原 和行
2	横浜市放課後子どもプラン推進委員会 委員長	○ 明石 斐一
3	一般社団法人横浜市医師会 常任理事	太田 恵蔵
4	横浜市青少年指導員連絡協議会 副会長	大野 功
5	恵泉女学園大学大学院 教授	◎ 大日向 雅美
6	横浜商工会議所 女性会 会長	河原 隆子
7	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	木元 茂
8	横浜市小学校長会 副会長	斎藤 有厚
9	一般社団法人横浜市私立保育園園長会 会長	佐野 健一
10	関東学院大学人間環境学部人間発達学科 教授	土谷 みち子
11	横浜障害児を守る連絡協議会 副会長	土山 由己
12	特定非営利活動法人横浜にプレイパークを創ろうネットワーク 理事長	橋本 ミチ子
13	東京家政大学家政学部児童学科 教授	増田 まゆみ
14	よこはま一万人子育てフォーラム 世話人	松岡 美子
15	市民委員	蓑田 雅
16	市民委員	森 祐美子
17	横浜地域連合 副議長	柳井 健一
18	横浜市主任児童委員連絡会 代表	梁田 理恵子
19	よこはま南部ユースプラザ 施設長	渡辺 克美

平成26年8月8日現在

横浜市子ども・子育て会議 部会委員名簿

◎:部会長 ○:職務代理者
【敬称略 50音順(委員及び臨時委員ごと)】

<子育て部会>

	所属・役職等	委員	備考
1	一般社団法人横浜市医師会 常任理事	○ 太田 憲蔵	
2	横浜商工会議所 女性会 会長	河原 隆子	
3	関東学院大学人間環境学部人間発達学科 教授	◎ 土谷 みち子	
4	横浜障害児を守る連絡協議会 副会長	土山 由己	
5	よこはま一万子育てフォーラム 世話人	松岡 美子	
6	市民委員	養田 雅	
7	市民委員	森 祐美子	
8	横浜地域連合 副議長	柳井 健一	
9	よこはま南部ユースプラザ 施設長	渡辺 克美	
10	神奈川県立こども医療センター母子保健局 地域保健推進部長	大山 牧子	臨時委員
11	情緒障害児短期治療施設 横浜いずみ学園 園長	高田 治	臨時委員

<保育・教育部会(=児童福祉審議会保育部会)>

	所属・役職等	委員	備考
1	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	木元 茂	
2	一般社団法人横浜市私立保育園園長会 会長	佐野 健一	
3	東京家政大学家政学部児童学科 教授	◎ 増田 まゆみ	
4	國學院大学 人間科学部 こども支援学科 教授	神長 美津子	臨時委員
5	学校法人秋草学園 秋草学園短期大学 地域保育学科 教授	岸井 慶子	臨時委員
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会事業本部長	納米 恵美子	臨時委員
7	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	長谷山 景子	臨時委員
8	東洋英和女学院大学 准教授	○ 山本 真実	臨時委員
9	子どもの未来サポートオフィス 代表	米田 佐知子	臨時委員
10	横浜市PTA連絡協議会 副会長	筆澤 好子	臨時委員

<放課後部会(=放課後子どもプラン推進委員会)>

	所属・役職等	委員	備考
1	横浜市放課後子どもプラン推進委員会 委員長	◎ 朝石 夔一	
2	横浜市PTA連絡協議会 副会長	相原 和行	
3	横浜市青少年指導員連絡協議会 副会長	大野 功	
4	横浜市小学校長会 副会長	齋藤 有厚	
5	特定非営利活動法人横浜にプレイパークを創ろうネットワーク 理事長	○ 橋本 ミチ子	
6	横浜市主任児童委員連絡会 代表	梁田 理恵子	
7	横浜市子ども会連絡協議会 副会長	工藤 春治	臨時委員
8	横浜市こども青少年局放課後児童育成課巡回相談員	永井 萬里子	臨時委員
9	横浜障害児を守る連絡協議会 副会長	森 佳代子	臨時委員
10	横浜市教育委員会事務局指導主事	山手 英樹	臨時委員

平成26年8月8日現在

子ども青少年局

区分	所 属	氏 名
局長	子ども青少年局長	鯉 淵 信 也
	子ども青少年局副局長(総務部長)	小 池 恭 一
	子ども青少年局医務担当部長	辻 本 愛 子
	青少年部長	藤 沼 純 一 郎
	子育て支援部長	田 中 博 章
	保育対策等担当部長	宮 本 正 彦
	子ども福祉保健部長	細 野 博 嗣
	児童虐待・DV対策担当部長	黒 澤 孝
課	中央児童相談所長(児童相談所統括担当部長兼)	金 井 剛
	総務課長	岡 ノ 谷 雅 之
	青少年育成課長	日 比 野 政 芳
	青少年相談センター所長	内 田 太 郎
	放課後児童育成課長	齋 藤 紀 子
	放課後児童育成課整備担当課長	安 住 秀 子
	子育て支援課長	齋 藤 真 美 奈
	幼・保・小連携担当課長	原 南 実 子
	保育運営課長	竹 田 良 雄
	保育運営課運営指導等担当課長	本 間 睦
	保育対策課長	渋 谷 昭 子
	保育対策課担当課長	杉 山 雅 之
	保育対策課担当課長	田 中 礼 子
	保育所整備課長	松 本 貴 行
	子ども家庭課長	谷 口 千 尋
	子ども家庭課児童虐待・DV対策担当課長	田 中 弘 子
	子ども家庭課児童施設担当課長	加 藤 光
	子ども家庭課親子保健担当課長	近 藤 政 代
	中央児童相談所虐待対応・地域連携課長	中 澤 智
障害児福祉保健課長	佐 藤 祐 子	
係	青少年育成課担当係長	飯 田 学
	放課後児童育成課担当係長	佐 渡 美 佐 子
	子育て支援課子育て支援係長	高 岡 昭 人
	保育運営課運営調整係長	鎌 田 学
	保育対策課担当係長	安 形 和 倫
	保育所整備課担当係長	松 石 徹
	子ども家庭課子ども家庭係長	上 原 嘉 明
	障害児福祉保健課担当係長	柴 山 一 彦

関係局

企画担当課長	健康福祉局 企画課長	佐 藤 広 毅
	教育委員会事務局 教育政策推進課担当課長	高 見 暁 子

事務担当

企画調整課長	吉 川 直 友
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当課長	福 嶋 誠 也
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当課長	青 木 正 博
企画調整課 企画調整係長	柿 沼 千 尋
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当係長	白 井 正 和
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当係長	許 田 重 治
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当係長	渡 辺 貴 士
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当係長	矢 吹 貴
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当係長	原 弘 岳
企画調整課 子ども・子育て新制度準備担当係長	松 本 瑞 絵

各部会の主な所掌事項

平成26年8月8日現在

部会	主な所掌事項
子育て部会	<ul style="list-style-type: none"> ■事業計画における必須記載事項 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援に関する事業 ・子育て短期支援事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・病児保育事業 ・子育て援助活動支援事業 ・妊婦に対して健康診査を実施する事業 ■事業計画における任意記載事項 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項 ・労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携 <p>等</p>
保育・教育部会	<ul style="list-style-type: none"> ■事業計画における必須記載事項 <ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付（認定こども園、幼稚園、保育所） ・地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育） ・利用者支援に関する事業 ・時間外保育事業 ・一時預かり事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業 ・多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 ・幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容 ■事業計画における任意記載事項 <ul style="list-style-type: none"> ・産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保 ■認定こども園に関すること ■確認制度に関する運営基準に関すること ■保育の必要性にかかる「認定」に関する事項 ■給付及び利用者負担に関すること <p>等</p>
放課後部会	<ul style="list-style-type: none"> ■事業計画における必須記載事項 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業 ■事業計画における任意記載事項 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後施策に関連する事業 <p>等</p>

平成26年度子ども・子育て会議部会報告書

部会名〔子育て部会〕

平成26年6月～8月

1. 部会開催状況

回数	開催日時、会場等	主な審議内容等
第1回	平成26年7月8日 9:00～12:00 市庁舎5階関係機関 執務室	(1)子ども・子育て支援事業計画について (2)地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について
第2回	平成26年7月11日 9:00～12:00 マツ・ムラホール	(1) 地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について
第3回	平成26年8月1日 16:45～19:00 マツ・ムラホール	(1) 地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について (2)「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(仮称)の素案について

2. 主な報告事項

報告事項	(1)地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について
報告内容	量の見込み及び確保方策(暫定版)について、事務局案に基づき、検討を行った。今後、引き続き検討を進める。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・発信力のある横浜市として、メッセージを込めた計画として欲しい。 ・一時預かり事業は、親のストレス軽減等のセーフティネットとしての役割など、親の就労以外の目的としてもとても重要な意義がある。 ・親子の居場所(地域子育て支援拠点事業)については、量の見込みを充足するよう確保するとともに、当事者同士による助け合いも支援してほしい。

報告事項	(2) 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(仮称)の素案について
報告内容	所掌する基本施策について、事務局案に基づき、検討を行った。今後、引き続き検討を進める。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・【基本施策③「障害児への支援」関連】 放課後デイサービス事業所は数が足りていないが、量の確保とともに、事業者の質の向上についても取り組んで欲しい。 ・【基本施策⑤「生まれる前から乳幼児期の一貫した支援の充実」関連】 妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発の対象は、青年期の早い時期からとすることが重要である。 ・【基本施策⑨「ワーク・ライフ・バランスと子どもを大切にすまちづくりの推進」関連】 子どもが生まれる前から夫向けの家事・育児への参加の啓発にも力を入れてはどうか。

【添付資料】

- 添付1 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み・確保方策<全市版・暫定値>(案)一覧(子育て部会所掌分)
- 添付2 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み・確保方策<各区版・暫定値>(案)一覧(子育て部会所掌分)

■量の見込み・確保方策〈暫定値〉(案) 一覧(子育て部会所掌事業) 1/2

算定区分		指標 (単位)		見込/確保 (全市)					参考 (25年度実績)	備考	
地域子ども・子育て支援事業	本市実施事業			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
利用者支援に関する事業	保育コンシェルジュ事業	実施箇所数 (か所)	量の見込み	18	18	18	18	18	18	区役所で実施	
			確保方策	18	18	18	18	18			
	地域子育て支援拠点における利用者支援	実施箇所数 (か所)	量の見込み	23	23	23	23	23	—	地域子育て支援拠点等で実施	
			確保方策	18	21	23	23	23			
子育て短期支援事業	ショート・ステイ	延べ利用者数(年間) (人/年)	量の見込み	189	207	231	258	287	56	児童家庭支援センター及び乳児院での実施	
			確保方策	108	131	170	224	287			
	トワイライト・ステイ	延べ利用者数(年間) (人/年)	量の見込み	3,642	4,040	4,476	4,976	5,526	1,212		
			確保方策	2,068	2,570	3,259	4,324	5,526			
	母子生活支援施設緊急一時保護事業	延べ利用世帯数(年間) (世帯/年)	量の見込み	72	77	82	82	82	62		
			確保方策	72	77	82	82	82			
乳児家庭全戸訪問事業	こんにちは赤ちゃん訪問事業	訪問件数(件) (訪問率(%))	量の見込み	25,229 (87.4)	24,921 (88.6)	24,625 (89.7)	24,295 (90.6)	24,100 (91.5)	26,409 (85.9)	地域の訪問員による訪問の実施	
			確保方策	25,229 (87.4)	24,921 (88.6)	24,625 (89.7)	24,295 (90.6)	24,100 (91.5)			
養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	育児支援家庭訪問事業	家庭訪問	延べ実施回数(回/年)	量の見込み	4,527	4,954	5,432	5,983	6,614	4,135	嘱託職員及びアルバイト(保健師、助産師等の看護職)による実施
			確保方策	4,527	4,954	5,432	5,983	6,614			
	ヘルパー	延べ実施回数(回/年)	量の見込み	1,713	1,875	2,056	2,262	2,500	1,137	委託事業者による実施	
			確保方策	1,713	1,875	2,056	2,262	2,500			
	養育支援家庭訪問事業	家庭訪問	延べ実施回数(回/年)	量の見込み	3,313	3,624	3,978	4,378	4,837	2,816	嘱託職員(社会福祉主事、保育士、看護師、保健師等)による実施
				確保方策	3,313	3,624	3,978	4,378	4,837		
	ヘルパー	延べ実施回数(回/年)	量の見込み	5,432	5,941	6,517	7,177	7,932	4,599	委託事業者による実施	
			確保方策	5,432	5,941	6,517	7,177	7,932			
	要保護児童対策地域協議会(児童虐待防止啓発地域連携事業の一部)	個別ケース検討会議件数(年間) (件/年)	量の見込み	951	1,039	1,135	1,251	1,380	897	個別ケース検討会議の実施	
			確保方策	951	1,039	1,135	1,251	1,380			

■量の見込み・確保方策〈暫定値〉(案) 一覧(子育て部会所掌事業) 2/2

算定区分		指標 (単位)	量の見込み・確保方策 (全市)					参考 (25年度実績)	備考			
地域子ども・子育て支援事業	本市実施事業			27年度	28年度	29年度	30年度			31年度		
地域子育て支援拠点事業		地域子育て支援拠点、 親と子のつどいの広場、 保育所子育てひろば、等	延べ利用者数(月間) (人/月)	量の見込み	57,045	60,488	63,918	67,353	70,784	50,096	【常設】 地域子育て支援拠点 親と子のつどいの広場 保育所子育て広場 幼稚園はまっ子広場 【非常設】 子育て支援者 保育所子育てひろば 幼稚園はまっ子広場 子育てサロン	
				確保方策	51,698	57,028	62,536	65,904	70,784			
一時預かり 事業 子育て援助 活動支援事業	幼稚園 の 預 か り	幼稚園預かり保育 (1号認定利用)	延べ利用者数(年間) (人/年)	量の見込み	554,519	561,438	568,348	575,266	582,178	540,689	幼稚園預かり保育事業 (県型)	
				確保方策	554,519	561,438	568,348	575,266	582,178			
		幼稚園預かり保育 (2号認定利用)	延べ利用者数(年間) (人/年)	量の見込み	555,575	591,043	626,504	661,971	697,435	484,644	幼稚園預かり保育事業 (市型)	
				確保方策	555,575	591,043	626,504	661,971	697,435			
		上記以外	認可保育所(一時保育) 横浜保育室(一時保育) 認可外保育施設(乳幼児一時預かり) 親と子のつどいの広場 横浜子育てサポートシステム 24時間緊急一時保育 休日保育(一時保育)	延べ利用者数(年間) (人/年)	量の見込み	365,351	408,861	452,358	495,860	539,359	275,852	
					確保方策	*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と 整合を図りながら、今後検討						
病児保育事業		病児保育事業	実施箇所数 (か所)	量の見込み	27	27	27	27	27	17	病児保育事業	
				確保方策	19	21	23	24	27			
妊婦に対して健康診査を 実施する事業		妊婦健康診査事業	延べ受診回数(年間) (回/年)	量の見込み	376,340	373,175	370,042	366,941	363,852	372,490	妊婦健康診査費用補助券 の交付	
				確保方策	376,340	373,175	370,042	366,941	363,852			

平成26年度子ども・子育て会議部会報告書

部会名〔保育・教育部会〕

平成26年6月～8月

1. 部会開催状況

回数	開催日時、会場等	主な審議内容等
第4回	平成26年6月19日 17:00～19:00 ワークピア横浜3階 いちよう	(1) 認定こども園の方向性について (2) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について (3) 利用者負担について
第5回	平成26年7月18日 18:30～20:30 ワークピア横浜3階 やまゆり	(1) 教育・保育に関する量の見込み・確保方策について (2) 利用者負担について
第6回	平成26年7月31日 9:00～12:00 マツ・ムラホール	(1) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について (2) 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(仮称)の素案について (3) 利用者負担について

2. 主な報告事項

報告事項	1 本市における認定こども園の方向性について
報告内容	事務局案に基づき、検討を行った。今後は、保育・教育等に関する確保方策の検討も踏まえながら、引き続き検討していくこととした。
主な意見	・ 幼稚園教諭免許や保育士資格の併有にかかる国の特例制度は、あくまで特例的な措置であり、取得よりもその後の資質向上などの取組が重要である。 ・ 認定こども園に限ったことではないが、必要な常勤の職員をしっかりと確保することが質の維持・向上につながる。
報告事項	2 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み・確保方策について
報告内容	量の見込み及び確保方策(暫定版)について、事務局案に基づき、検討を行った。今後、引き続き検討を進める。
主な意見	【教育・保育に関する量の見込み・確保方策について】 ・ 確保方策の検討にあたって、常に子どもにとっての保育・教育環境という視点を持つことが重要。 ・ 確保方策について、細かく分析するほどニーズ調査結果との誤差も大きく

	<p>なるため、全市共通の内容と区の特徴を把握しておき、区ごとの数値は施策やその後の対応の参考として活用する程度が適当ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズの増加に対し、幼稚園から認定こども園への移行で対応することで、多様な幼児教育を横浜で維持することが望ましい。 ・今後、認定こども園の類型についても、幼稚園型のままか、幼保連携型が良いのかという議論も行っていく必要がある。 <p>【地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み・確保方策について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一時預かり事業」が非定型就労やリフレッシュに対応しているということをも市民にどう分かりやすく周知するかが課題である。 ・幼稚園預かり保育は、他の一時預かり事業とは異なり、在園児しか利用できないため、市民へ周知する際は留意が必要である。一方、新制度では園児以外の子どもも幼稚園で一時預かりを利用できる制度になっていることから、今後、幼稚園が認定こども園へ移行する等のプロセスの中で、園児以外の利用を目的とした一時預かり事業の実施を検討してはどうか。
報告事項	3 利用者負担について
報告内容	利用者負担について、事務局案に基づき、検討を行った。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで保育所と幼稚園で別々の利用者負担が設定されていたが、同じ制度に入っていくにあたり、格差がないように設定されることは適当である。 ・幼稚園については、共通の保育料が設定されることになるが、現在の各園における教育内容、取組が継続できるような配慮も必要である。
報告事項	4 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(仮称)の素案について
報告内容	所掌する基本施策について、事務局案に基づき、検討を行った。今後、引き続き検討を進める。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての子どもに良質な保育・教育を提供するため、親の就労状況だけでなく、親の経済状況による格差をつくらないという視点も重要ではないか。 ・特別な支援が必要な子どもについては、外国籍の子どもも同様に支援が必要であり、地域によってはそのニーズが高いところがある。 ・障害のある子どもについてしっかりと記述されることは、関係する方々にとって大変嬉しいことであると同時に、障害のある子どもを特別に扱うことに違和感を覚える。全ての子どもにとってという視点で対応していくことが大切である。

【添付資料】

- 添付1 教育・保育に関する量の見込み及び確保方策(全市・暫定版)
- 添付2 教育・保育に関する量の見込み及び確保方策(区別一覧・暫定版)
- 添付3 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み及び確保方策(全市・暫定版)について(保育・教育部会所掌分)
- 添付4 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み及び確保方策(区別・暫定版)について(保育・教育部会所掌分)

教育・保育に関する「量の見込み」及び「確保方策」(全市・暫定版)

単位:人

全市	備考	27年度				28年度				29年度				30年度				31年度			
		3号		2号	1号	3号		2号	1号	3号		2号	1号	3号		2号	1号	3号		2号	1号
		0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳
量の見込み	26年度の実績を反映(1号部分は25年度実績)	5,157	22,268	34,571	52,813	5,506	22,564	35,925	51,813	5,854	22,866	37,274	50,802	6,203	23,162	38,628	49,802	6,551	23,456	39,979	48,797
+市外の子どもによる利用		※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
計		5,157	22,268	34,571	52,813	5,506	22,564	35,925	51,813	5,854	22,866	37,274	50,802	6,203	23,162	38,628	49,802	6,551	23,456	39,979	48,797
		1号	52,813人	前年度比	▲1,003	1号	51,813人	前年度比	▲1,000	1号	50,802人	前年度比	▲1,011	1号	49,802人	前年度比	▲1,000	1号	48,797人	前年度比	▲1,005
		2・3号合計	61,996人	前年度比	1,993	2・3号合計	63,995人	前年度比	1,999	2・3号合計	65,994人	前年度比	1,999	2・3号合計	67,993人	前年度比	1,999	2・3号合計	69,986人	前年度比	1,993
		3歳未満児の保育利用率(量の見込み/就学前児童数)			30.2%	3歳未満児の保育利用率(量の見込み/就学前児童数)			31.7%	3歳未満児の保育利用率(量の見込み/就学前児童数)			33.3%	3歳未満児の保育利用率(量の見込み/就学前児童数)			34.8%	3歳未満児の保育利用率(量の見込み/就学前児童数)			36.4%
確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	4,329	18,446	34,246	52,813	4,663	18,847	35,639	51,813	5,048	19,225	37,028	50,802	5,479	19,720	38,450	49,802	5,938	20,366	39,881	48,797
	+確認を受けない幼稚園																				
	+市外の子どもによる利用	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
	+市外の施設を利用する子ども	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
	小計	4,329	18,446	34,246	52,813	4,663	18,847	35,639	51,813	5,048	19,225	37,028	50,802	5,479	19,720	38,450	49,802	5,938	20,366	39,881	48,797
	地域型保育・横浜保育室	828	3,822	325		843	3,717	286		806	3,641	246		724	3,442	178		613	3,090	98	
	+市外の子どもによる利用	※	※	※		※	※	※		※	※	※		※	※	※		※	※	※	
	+市外の施設を利用する子ども	※	※			※	※			※	※			※	※			※	※		
小計	828	3,822	325		843	3,717	286		806	3,641	246		724	3,442	178		613	3,090	98		
計		5,157	22,268	34,571	52,813	5,506	22,564	35,925	51,813	5,854	22,866	37,274	50,802	6,203	23,162	38,628	49,802	6,551	23,456	39,979	48,797

【特記事項】
 ・網掛けの項目
 ⇒市内幼稚園等の意向確認により変動する項目
 ・「※」の項目
 ⇒他市町村との協議を踏まえ、今後設定する可能性がある項目

参考1 就学前児童の将来人口推計 単位:人

年齢	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳	30,666	29,977	28,859	28,141	27,453	26,818	26,341
1歳	31,211	31,629	30,619	29,892	29,177	28,492	27,861
2歳	32,183	31,217	31,231	30,440	29,717	29,004	28,320
3歳	32,007	31,989	32,151	31,336	30,549	29,829	29,119
4歳	31,844	31,879	31,032	31,768	30,956	30,171	29,454
5歳	32,195	31,849	32,093	31,061	31,797	30,986	30,202
計	190,106	188,540	185,985	182,638	179,649	175,300	171,297

参考2 保育が必要な児童に関する量の見込み(2号、3号) 単位:人

保育ニーズ	年齢	ニーズ割合	【参考】26年度実績		計画第一期					確保方策の方向性
			率	人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
3号	0歳	23.1%	16.0%	4,809	5,157	5,506	5,854	6,203	6,551	保育所、地域型保育事業、認定こども園、(横浜保育室)
	1-2歳	41.4%	35.0%	21,974	22,268	22,564	22,866	23,162	23,456	
2号	3-5歳	45.3%	34.7%	33,220	34,571	35,925	37,274	38,628	39,979	保育所、認定こども園、幼稚園預かり保育(あわせて、認定こども園への移行支援により対応)
小計				60,003	61,996	63,995	65,994	67,993	69,986	

参考3 教育時間のみを利用する児童に関する量の見込み(1号) 単位:人

教育ニーズ	年齢	ニーズ割合	【参考】25年度実績		計画第一期					確保方策の方向性
			率	人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1号	3-5歳	54.7%	57.1%	54,818	52,813	51,813	50,802	49,802	48,797	幼稚園、認定こども園(教育時間のみ)

教育・保育に関する「量の見込み」及び「確保方策」(区別一覧・暫定版)

添付資料 2

Main data table with columns for age groups (0歳 to 3歳), years (27 to 31), and various metrics (0歳, 1-2歳, 3-5歳, etc.). Includes sub-sections for each ward and district.

＜ニース割合＞

-区間のニースの差(最も大きい区と最も小さい区の差)は、3歳の0歳児では10.9ポイント、2号については12.7ポイント、2号については11.0ポイント、1号については11.0ポイントとなっております。

＜量の見込みについて(平成31年度に向けて)＞

- 3歳の0歳児は、全区で量の見込みが増える状況です。
-3歳の1、2歳児は、概ね半数の区で量の見込みが増えますが、半数の区では減る状況です。
-2号は、ほぼ全区で量の見込みが増える状況です。
-1号は、ほぼ全区で量の見込みが減る状況です。

＜その他＞

- 2号認定部分には、本市で実施している幼稚園預かり保育も含まれています。

地域子ども・子育て支援事業		時間外保育事業					
本市事業		時間延長サービス(夕延長)					
対象家庭類型		潜在タイプ(■A ■B ■C □C' □D ■E □E' □F)					
対象年齢		0歳～5歳					
算出根拠	方法	国「手引き」の一部をアレンジ ※ 参照する「手引き」の事業区分: (1)時間外保育事業					
	概要	<p>■国「手引き」による31年度の量の見込み 「量の見込み(人)」=「潜在家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」 ・「潜在家庭類型別児童数(人)」=「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」 ・「利用意向率(割合)」=ニーズ調査により把握した時間外保育(18時以降)利用意向の割合</p> <p>■「手引き」アレンジの内容 ・計画最終年度(31年度)に向けて、潜在的な需要が順次顕在化するものと仮定した。 ⇒国「手引き」により31年度の量の見込みを算出して、25年度実績から31年度にかけて平均的に量の見込みが増加するよう、27～30年度の量の見込みを算定する。</p>					
指標(単位)		利用者実人数(人/月)					
確保方策の考え方		<p>・地域のニーズや施設状況に応じて、実施施設の数を増やしていくことが求められる。実施施設は、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業のいずれの施設でも柔軟に対応できるようにする。 ・今後新規に整備する施設・事業所については、原則として全て延長保育を実施することとし、既存の施設については、施設状況に応じて対応する。(認可保育所 18時以降開所施設 現行613施設中612施設) ※現行18:30～20:00の認可保育所における延長保育利用者は、入所児童数の15.2%。</p>					
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
量の見込み (暫定版) 算出根拠	全市	11,017人	13,588人	16,149人	18,715人	21,278人	【25年度実績】 (18:30～20:00) 5,888人/月
	確保方策	(* 現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					

地域子ども・子育て支援事業		利用者支援に関する事業					
本市事業		保育コンシェルジュ事業、地域子育て支援拠点における利用者支援					
対象年齢		0歳～5歳					
算出根拠	方法	国「手引き」による ※ 参照する「手引き」の事業区分: (B)利用者支援事業 「手引き」で対象とする潜在家庭類型(■A ■B ■C ■C' ■D ■E ■E' ■F)					
	概要	<p>■国「手引き」における量の見込みの考え方(要旨) 子育て中の親の身近な場所に設置することが必要であることから、例えば複数の中学校区(2中学校区など)に1箇所を目安として、箇所数で設定する。</p> <p>■国による利用者支援事業の実施要綱(案)(抜粋) ・日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設や市町村窓口などでの実施とする。 ・基本型: 独立した事業として行われている形態 (事務局注: 「地域子育て支援拠点における利用者支援」が該当) ・特設型: 行政の一環として行われている側面が強い形態 (事務局注: 「保育コンシェルジュ事業」が該当)</p> <p>■上記を踏まえた本市における量の見込みの考え方 【保育コンシェルジュ事業】 ⇒各市区役所において実施するよう設定 【地域子育て支援拠点における利用者支援】 ⇒各市区の地域子育て支援拠点において実施するよう設定</p>					
指標(単位)		実施箇所数(か所)					
確保方策の考え方		<p>・「保育コンシェルジュ」は、引き続き市区役所において実施。 ・「地域子育て支援拠点での利用者支援」は、順次実施地区を拡大していく方針。 ・「地域子育て支援拠点での利用者支援」は、拠点(1か所/区)に加えて、乳幼児人口が多く、拠点の利用者数が平均を大きく上回る5区については、拠点のサテライトを設置して実施する。</p>					
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
量の見込み (暫定版) 算出根拠	保育コンシェルジュ	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	【25年度実績】 18か所(計21人) ※28年度は計27人で実施
	確保方策	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	
量の見込み (暫定版) 算出根拠	拠点等での支援	23か所	23か所	23か所	23か所	23か所	【25年度実績】 —
	確保方策	18か所	21か所	23か所	23か所	23か所	

地域子ども・子育て支援事業		一時預かり事業、子育て援助活動支援事業							
本市事業		一時保育事業(緊急・リフレッシュ)、私立幼稚園預かり保育等事業、乳幼児一時預かり事業、24時間型緊急一時保育、横浜子育てサポートシステム事業 等							
対象年齢		(下記「概要」参照)							
算出根拠	方法	国「手引き」の一部をアレンジ ※ 参照する「手引き」の事業区分: (5)一時預かり事業等 「手引き」で対象とする潜在家庭類型(下記「概要」参照)							
	概要	<p>■国「手引き」による31年度の量の見込み 【ステップ1: 幼稚園における在園児を対象とした一時預かりの量の見込み】 ①1号認定による利用 【対象潜在家庭類型】潜在タイプC'、D、E'、F 【対象年齢】3歳～5歳 「量の見込み(人/年)」=「潜在家庭類型別児童数(人)」×「利用意向(日/年)」 ・「潜在家庭類型別児童数(人)」=「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」 ・「利用意向(日/年)」=ニーズ調査により把握した不定期事業利用意向の平均日数(年間)</p> <p>②2号認定による利用 【対象潜在家庭類型】潜在タイプA、B、C、E 【対象年齢】3歳～5歳 「量の見込み(人/年)」=「潜在家庭類型別児童数(人)」×「利用意向(日/年)」 ・「潜在家庭類型別児童数(人)」=「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」 ・「利用意向(日/年)」=ニーズ調査により把握した、2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものの就労日数(年間)</p> <p>【ステップ2: その他の量の見込み】 【対象潜在家庭類型】全て 【対象年齢】0歳～5歳 「量の見込み(人/年)」=「潜在家庭類型別児童数(人)」×「利用意向(日/年)」 =【ステップ1】①における量の見込み(人/年) +ニーズ調査における不定期事業利用状況の回答で「ベビーカー」及び「その他」の利用日数の累計(人/年) ・「潜在家庭類型別児童数(人)」=「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」 ・「利用意向(日/年)」=ニーズ調査により把握した不定期事業利用意向日数(年間)</p> <p>■「手引き」アレンジの内容 ア. 計画最終年度(31年度)に向けて、潜在的な需要が順次顕在化するものと仮定した。 ⇒国「手引き」により31年度の量の見込みを算出して、25年度実績から31年度にかけて平均的に量が増加するよう、途中年度の量の見込みを算定する。 イ. 国「手引き」により算出した31年度の量の見込みが25年度実績に比べて著しく低い場合は補正した。 ⇒25年度の当該区の3～5歳の人口に対する31年度と同推計人口の割合を、当該事業の25年度の実績に照らして31年度の量の見込みとした。</p>							
指標(単位)		延べ利用者数(年間)(人/年)							
確保方策の考え方		<p>既存施設も含めて確保方策を検討する。(既存で確保できない分を新規整備) ・幼稚園預かり保育については、既存幼稚園の預かり保育実施を推進していくことで確保する。 ・幼稚園預かり保育以外については、「一時保育」や「乳幼児一時預かり」等により、確保方策の検討を行う。</p> <p>ア) 幼稚園(預かり保育・1号認定) ・全在園児を対象として、保護者が必要に応じて利用している状況であるため、既実施園における需要に対する確保量は、現状で充足している状態と判断する。 ・新たな施設整備を伴うものではないため、見込量の増への対応は、既実施園での受入数の増と未実施園での事業実施により対応する。 ・希望する保護者が利用できる環境を確保する趣旨から、平成31年度までに市内全園の実施を目標として設定し、増加分を計画年度で均等に按分した数値を各年度の箇所数に上乗せした数値とする。</p> <p>イ) 幼稚園(預かり保育・2号認定) ・全在園児を対象として、保育を必要とする要件に適合すれば利用が可能な状況であるため、既実施園における需要に対する確保量は、現状で充足している状態と判断する。 ・一方で、保育所と同等の保育時間を実施していることから、保育所入所の需要の一部を代替する役割も果たしており、その潜在的な需要に対しては、既実施園での受入数の増と、新規認定園の増にて確保する。</p> <p>ウ) 保育所(一時保育) (* 現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)</p> <p>エ) 横浜保育室(一時保育) (* 現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)</p> <p>オ) 乳幼児一時預かり事業 ・対象となる認可外保育施設がないため、平成26年度に予算計上している19か所から増やさないこととする。 ・実施施設 箇所数(H26実施箇所数19か所)×開所日数(244日)×定員(15人)</p> <p>カ) 親と子のつどいの広場での一時預かり ・実施箇所数は、一時預かりに必要な広さとスタッフを確保できることを条件とし、広場実施箇所数の1/2を想定。 ・実施箇所数×1か所×1か月当たりの平均利用者数(14.0人)×12か月</p> <p>キ) 子育てサポートシステム ・確保数: 前年度の活動件数×104%(過去8年間の伸び率の平均4%)</p> <p>ク) 24時間型緊急一時預かり ・実施箇所数×1か所当たり定員6人×365日×40%</p> <p>ケ) 休日保育 ・既存施設10か所の平成25年度実績×伸び率 ・平成31年度までに18区に1か所となるよう、順次整備。</p>							
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考		
量の見込み (暫定版) 算出根拠	全市	幼稚園(1号)	量の見込み	554,519人	561,438人	568,348人	575,266人	582,178人	【25年度実績】 幼稚園(預かり保育・1号認定): 540,689人/年 幼稚園(預かり保育・2号認定): 484,644人/年 その他: 276,852人/年
			確保方策	554,519人	561,438人	568,348人	575,266人	582,178人	
量の見込み (暫定版) 算出根拠	全市	幼稚園(2号)	量の見込み	555,575人	591,043人	626,504人	661,971人	697,435人	【確保方策】 ア) 幼稚園(預かり保育・1号認定) イ) 幼稚園(預かり保育・2号認定) ウ) 保育所(一時保育) エ) 横浜保育室(一時保育) オ) 乳幼児一時預かり事業 カ) 親と子のつどいの広場での一時預かり キ) 子育てサポートシステム ク) 24時間型緊急一時預かり ケ) 休日保育
			確保方策	555,575人	591,043人	626,504人	661,971人	697,435人	
量の見込み (暫定版) 算出根拠	全市	その他	量の見込み	365,351人	408,861人	452,358人	495,860人	539,359人	【確保方策】 ア) 幼稚園(預かり保育・1号認定) イ) 幼稚園(預かり保育・2号認定) ウ) 保育所(一時保育) エ) 横浜保育室(一時保育) オ) 乳幼児一時預かり事業 カ) 親と子のつどいの広場での一時預かり キ) 子育てサポートシステム ク) 24時間型緊急一時預かり ケ) 休日保育
			確保方策	125,476人	128,178人	131,658人	134,354人	137,166人	
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考		
量の見込み (暫定版) 算出根拠	全市	その他	量の見込み	66,216人	66,216人	66,216人	66,216人	66,216人	【確保方策】 ア) 幼稚園(預かり保育・1号認定) イ) 幼稚園(預かり保育・2号認定) ウ) 保育所(一時保育) エ) 横浜保育室(一時保育) オ) 乳幼児一時預かり事業 カ) 親と子のつどいの広場での一時預かり キ) 子育てサポートシステム ク) 24時間型緊急一時預かり ケ) 休日保育
			確保方策	66,216人	66,216人	66,216人	66,216人	66,216人	
量の見込み (暫定版) 算出根拠	全市	その他	量の見込み	5,210人	5,781人	6,187人	6,596人	7,008人	【確保方策】 ア) 幼稚園(預かり保育・1号認定) イ) 幼稚園(預かり保育・2号認定) ウ) 保育所(一時保育) エ) 横浜保育室(一時保育) オ) 乳幼児一時預かり事業 カ) 親と子のつどいの広場での一時預かり キ) 子育てサポートシステム ク) 24時間型緊急一時預かり ケ) 休日保育
			確保方策	47,854人	49,768人	51,759人	53,829人	55,982人	
量の見込み (暫定版) 算出根拠	全市	その他	量の見込み	2,887人	2,897人	3,783人	3,793人	3,803人	【確保方策】 ア) 幼稚園(預かり保育・1号認定) イ) 幼稚園(預かり保育・2号認定) ウ) 保育所(一時保育) エ) 横浜保育室(一時保育) オ) 乳幼児一時預かり事業 カ) 親と子のつどいの広場での一時預かり キ) 子育てサポートシステム ク) 24時間型緊急一時預かり ケ) 休日保育
			確保方策	3,309人	3,516人	3,713人	3,920人	4,157人	

地域子ども・子育て支援事業		時間外保育事業				
本市事業		時間延長サービス(夕延長)				
対象年齢		0歳～5歳				
指標(単位)		利用者実人数(人/月)				
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み	11,017人	13,588人	16,149人	18,715人	21,278人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
鶴見区	量の見込み	937人	1,167人	1,396人	1,626人	1,855人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
神奈川区	量の見込み	802人	995人	1,188人	1,382人	1,575人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
西区	量の見込み	311人	421人	530人	639人	748人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
中区	量の見込み	398人	493人	588人	682人	777人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
南区	量の見込み	477人	599人	720人	841人	962人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
港南区	量の見込み	625人	757人	888人	1,020人	1,152人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
保土ヶ谷区	量の見込み	503人	614人	725人	836人	947人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
旭区	量の見込み	601人	732人	862人	992人	1,122人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
磯子区	量の見込み	377人	495人	613人	731人	849人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
金沢区	量の見込み	501人	597人	693人	788人	884人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
港北区	量の見込み	1,407人	1,705人	2,003人	2,302人	2,600人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
緑区	量の見込み	564人	681人	797人	914人	1,031人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
青葉区	量の見込み	876人	1,040人	1,203人	1,366人	1,529人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
都筑区	量の見込み	773人	978人	1,182人	1,387人	1,591人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
戸塚区	量の見込み	888人	1,080人	1,271人	1,462人	1,653人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
栄区	量の見込み	276人	362人	448人	533人	619人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
泉区	量の見込み	431人	528人	624人	721人	817人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
瀬谷区	量の見込み	270人	344人	418人	493人	567人
	確保方策	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				

量の見込み/確保方策(暫定版)

地域子ども・子育て支援事業			利用者支援に関する事業				
本市事業			保育コンシェルジュ事業、地域子育て支援拠点における利用者支援				
対象年齢			0歳～5歳				
指標(単位)			実施箇所数(か所)				
年度			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	保育コンシェルジュ	量の見込み	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所
		確保方策	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所
		拠点等での支援	23か所	23か所	23か所	23か所	23か所
鶴見区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
神奈川区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
西区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
中区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
南区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
港南区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
保土ヶ谷区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
旭区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
磯子区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
金沢区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
港北区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
緑区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
青葉区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
都筑区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
戸塚区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
栄区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
泉区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
瀬谷区	保育コンシェルジュ	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		拠点等での支援	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

量の見込み/確保方策(暫定版)

地域子ども・子育て支援事業			一時預かり事業、子育て援助活動支援事業					
本市事業			一時保育事業(緊急・リフレッシュ)、私立幼稚園預かり保育等事業、乳幼児一時預かり事業、24時間型緊急一時保育、横浜子育てサポートシステム事業等					
対象年齢			0歳～5歳					
指標(単位)			延べ利用者数(年間)(人/年)					
年度			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
全市	幼稚園(1号)	量の見込み	554,519人	561,438人	568,348人	575,266人	582,178人	
		確保方策	554,519人	561,438人	568,348人	575,266人	582,178人	
	幼稚園(2号)	量の見込み	555,575人	591,043人	626,504人	661,971人	697,435人	
		確保方策	555,575人	591,043人	626,504人	661,971人	697,435人	
	その他	量の見込み	365,351人	408,861人	452,358人	495,860人	539,359人	
		(計)	125,476人	128,178人	131,658人	134,354人	137,166人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	66,216人	66,216人	66,216人	66,216人	66,216人	
		カ	5,210人	5,781人	6,187人	6,596人	7,008人	
	鶴見区	幼稚園(1号)	量の見込み	25,540人	26,800人	28,060人	29,321人	30,581人
			確保方策	25,540人	26,800人	28,060人	29,321人	30,581人
幼稚園(2号)		量の見込み	29,413人	38,673人	47,932人	57,191人	66,450人	
		確保方策	29,413人	38,673人	47,932人	57,191人	66,450人	
その他		量の見込み	33,649人	39,060人	44,470人	49,881人	55,292人	
		(計)	9,498人	9,578人	9,662人	9,749人	9,838人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	
		カ	168人	168人	168人	168人	168人	
神奈川区		幼稚園(1号)	量の見込み	22,746人	24,756人	26,766人	28,776人	30,786人
			確保方策	22,746人	24,756人	26,766人	28,776人	30,786人
	幼稚園(2号)	量の見込み	26,509人	27,417人	28,324人	29,231人	30,138人	
		確保方策	26,509人	27,417人	28,324人	29,231人	30,138人	
	その他	量の見込み	23,268人	28,076人	32,883人	37,690人	42,497人	
		(計)	9,328人	9,511人	9,918人	10,114人	10,315人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	
		カ	168人	168人	336人	336人	336人	
	西区	幼稚園(1号)	量の見込み	14,754人	15,415人	16,076人	16,736人	17,397人
			確保方策	14,754人	15,415人	16,076人	16,736人	17,397人
幼稚園(2号)		量の見込み	14,101人	14,075人	14,049人	14,022人	13,996人	
		確保方策	14,101人	14,075人	14,049人	14,022人	13,996人	
その他		量の見込み	12,231人	13,383人	14,534人	15,686人	16,838人	
		(計)	4,740人	4,776人	4,814人	4,854人	4,925人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	
		カ	168人	168人	168人	168人	168人	
中区		幼稚園(1号)	量の見込み	19,604人	19,361人	19,117人	18,873人	18,629人
			確保方策	19,604人	19,361人	19,117人	18,873人	18,629人
	幼稚園(2号)	量の見込み	20,005人	22,265人	24,525人	26,784人	29,044人	
		確保方策	20,005人	22,265人	24,525人	26,784人	29,044人	
	その他	量の見込み	19,095人	20,833人	22,571人	24,308人	26,046人	
		(計)	2,929人	3,071人	3,908人	4,040人	4,345人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	0人	0人	0人	0人	0人	
		カ	0人	0人	0人	0人	168人	

量の見込み/確保方策(暫定版)

地域子ども・子育て支援事業			一時預かり事業、子育て援助活動支援事業					
本市事業			一時保育事業(緊急・リフレッシュ)、私立幼稚園預かり保育等事業、乳幼児一時預かり事業、24時間型緊急一時保育、横浜子育てサポートシステム事業等					
対象年齢			0歳～5歳					
指標(単位)			延べ利用者数(年間)(人/年)					
年度			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
南区	幼稚園(1号)	量の見込み	14,169人	14,298人	14,426人	14,555人	14,683人	
		確保方策	14,169人	14,298人	14,426人	14,555人	14,683人	
	幼稚園(2号)	量の見込み	15,143人	20,153人	25,163人	30,174人	35,184人	
		確保方策	15,143人	20,153人	25,163人	30,174人	35,184人	
	その他	量の見込み	18,799人	21,462人	24,124人	26,787人	29,449人	
		(計)	5,937人	6,094人	6,251人	6,408人	6,565人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	
		カ	336人	336人	336人	336人	336人	
	港南区	幼稚園(1号)	量の見込み	29,299人	28,911人	28,522人	28,134人	27,745人
			確保方策	29,299人	28,911人	28,522人	28,134人	27,745人
幼稚園(2号)		量の見込み	29,851人	29,188人	28,524人	27,861人	27,198人	
		確保方策	29,851人	29,188人	28,524人	27,861人	27,198人	
その他		量の見込み	17,721人	18,904人	20,086人	21,269人	22,451人	
		(計)	2,890人	2,964人	3,038人	3,112人	3,186人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	0人	0人	0人	0人	0人	
		カ	0人	0人	0人	0人	0人	
保土ヶ谷区		幼稚園(1号)	量の見込み	25,824人	25,576人	25,327人	25,079人	24,831人
			確保方策	25,824人	25,576人	25,327人	25,079人	24,831人
	幼稚園(2号)	量の見込み	32,508人	32,172人	31,836人	31,501人	31,165人	
		確保方策	32,508人	32,172人	31,836人	31,501人	31,165人	
	その他	量の見込み	13,842人	16,053人	18,263人	20,474人	22,684人	
		(計)	1,273人	1,304人	1,335人	1,366人	1,397人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	504人	504人	504人	504人	504人	
		カ	769人	800人	832人	865人	897人	
	旭区	幼稚園(1号)	量の見込み	54,719人	53,435人	52,151人	50,868人	49,584人
			確保方策	54,719人	53,435人	52,151人	50,868人	49,584人
幼稚園(2号)		量の見込み	47,728人	49,379人	51,029人	52,679人	54,329人	
		確保方策	47,728人	49,379人	51,029人	52,679人	54,329人	
その他		量の見込み	17,762人	21,057人	24,351人	27,645人	30,940人	
		(計)	1,315人	1,556人	1,615人	1,674人	1,733人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	0人	0人	0人	0人	0人	
		カ	0人	168人	168人	168人	168人	
磯子区		幼稚園(1号)	量の見込み	18,114人	19,925人	21,735人	23,546人	25,356人
			確保方策	18,114人	19,925人	21,735人	23,546人	25,356人
	幼稚園(2号)	量の見込み	16,557人	19,897人	23,056人	26,306人	29,556人	
		確保方策	16,557人	19,897人	23,056人	26,306人	29,556人	
	その他	量の見込み	12,341人	14,950人	17,559人	20,167人	22,775人	
		(計)	5,321人	5,374人	5,427人	5,480人	5,533人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	
		カ	336人	336人	336人	336人	336人	
	金沢区	幼稚園(1号)	量の見込み	32,784人	32,590人	32,395人	32,201人	32,007人
			確保方策	32,784人	32,590人	32,395人	32,201人	32,007人
幼稚園(2号)		量の見込み	21,217人	22,597人	23,977人	25,358人	26,738人	
		確保方策	21,217人	22,597人	23,977人	25,358人	26,738人	
その他		量の見込み	17,736人	17,932人	18,127人	18,322人	18,517人	
		(計)	6,845人	6,986人	7,127人	7,268人	7,409人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	
		カ	168人	168人	168人	168人	168人	
港北区		幼稚園(1号)	量の見込み	33,193人	37,328人	41,463人	45,598人	49,733人
			確保方策	33,193人	37,328人	41,463人	45,598人	49,733人
	幼稚園(2号)	量の見込み	25,213人	32,167人	39,120人	46,074人	53,028人	
		確保方策	25,213人	32,167人	39,120人	46,074人	53,028人	
	その他	量の見込み	38,179人	42,478人	46,777人	51,076人	55,375人	
		(計)	17,074人	17,422人	17,770人	18,118人	18,466人	
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)					
		エ						
		オ	7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	
		カ	336人	336人	336人	336人	336人	

量の見込み/確保方策(暫定版)

地域子ども・子育て支援事業		一時預かり事業、子育て援助活動支援事業					
本市事業		一時保育事業(緊急・リフレッシュ)、私立幼稚園預かり保育等事業、乳幼児一時預かり事業、24時間型緊急一時保育、横浜子育てサポートシステム事業 等					
対象年齢		0歳～5歳					
指標(単位)		延べ利用者数(年間)(人/年)					
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
緑区	幼稚園(1号)	量の見込み	23,637人	24,552人	25,466人	26,381人	27,295人
		確保方策	23,637人	24,552人	25,466人	26,381人	27,295人
	幼稚園(2号)	量の見込み	27,276人	27,188人	27,100人	27,012人	26,924人
		確保方策	27,276人	27,188人	27,100人	27,012人	26,924人
	その他	量の見込み	20,127人	21,428人	22,728人	24,028人	25,328人
		(計)	10,604人	10,889人	11,184人	11,490人	11,805人
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
		エ	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人
		オ	168人	168人	168人	168人	168人
		カ	6,713人	6,982人	7,261人	7,551人	7,853人
		キ	0人	0人	0人	0人	0人
	ク	63人	79人	95人	111人	124人	
	幼稚園(1号)	量の見込み	73,498人	72,373人	71,247人	70,122人	68,996人
		確保方策	73,498人	72,373人	71,247人	70,122人	68,996人
		幼稚園(2号)	量の見込み	60,121人	59,200人	58,279人	57,359人
確保方策			60,121人	59,200人	58,279人	57,359人	56,438人
その他		量の見込み	33,367人	35,895人	38,423人	40,950人	43,478人
		(計)	17,667人	17,927人	18,198人	18,646人	18,935人
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
	エ	10,980人	10,980人	10,980人	10,980人	10,980人	
	オ	168人	168人	168人	336人	336人	
	カ	6,085人	6,328人	6,582人	6,845人	7,119人	
	キ	0人	0人	0人	0人	0人	
ク	434人	451人	468人	485人	500人		
幼稚園(1号)	量の見込み	48,680人	48,719人	48,758人	48,797人	48,836人	
	確保方策	48,680人	48,719人	48,758人	48,797人	48,836人	
	幼稚園(2号)	量の見込み	52,678人	52,631人	52,584人	52,538人	52,491人
		確保方策	52,678人	52,631人	52,584人	52,538人	52,491人
	その他	量の見込み	26,789人	29,910人	33,030人	36,150人	39,270人
		(計)	11,253人	11,564人	11,711人	11,864人	12,021人
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
エ		7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	
オ		336人	504人	504人	504人	504人	
カ		2,946人	3,064人	3,186人	3,314人	3,446人	
キ		0人	0人	0人	0人	0人	
ク	651人	676人	701人	726人	751人		
幼稚園(1号)	量の見込み	32,495人	33,086人	33,676人	34,266人	34,856人	
	確保方策	32,495人	33,086人	33,676人	34,266人	34,856人	
	幼稚園(2号)	量の見込み	42,849人	50,236人	57,623人	65,009人	72,396人
		確保方策	42,849人	50,236人	57,623人	65,009人	72,396人
	その他	量の見込み	24,633人	28,365人	32,096人	35,827人	39,558人
		(計)	10,294人	10,406人	10,521人	10,641人	10,934人
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
エ		7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	7,320人	
オ		168人	168人	168人	168人	168人	
カ		2,491人	2,591人	2,694人	2,802人	2,914人	
キ		0人	0人	0人	0人	0人	
ク	315人	327人	339人	351人	364人		
幼稚園(1号)	量の見込み	15,138人	14,899人	14,660人	14,422人	14,183人	
	確保方策	15,138人	14,899人	14,660人	14,422人	14,183人	
	幼稚園(2号)	量の見込み	23,037人	22,674人	22,311人	21,947人	21,584人
		確保方策	23,037人	22,674人	22,311人	21,947人	21,584人
	その他	量の見込み	10,102人	10,575人	11,048人	11,522人	11,995人
		(計)	4,924人	4,975人	5,027人	5,082人	5,169人
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
エ		3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	
オ		0人	0人	0人	0人	0人	
カ		1,264人	1,315人	1,367人	1,422人	1,479人	
キ		0人	0人	0人	0人	0人	
ク	0人	0人	0人	0人	30人		
幼稚園(1号)	量の見込み	23,724人	23,585人	23,446人	23,307人	23,168人	
	確保方策	23,724人	23,585人	23,446人	23,307人	23,168人	
	幼稚園(2号)	量の見込み	31,395人	31,909人	32,423人	32,938人	33,452人
		確保方策	31,395人	31,909人	32,423人	32,938人	33,452人
	その他	量の見込み	12,174人	14,268人	16,361人	18,455人	20,548人
		(計)	1,868人	2,097人	2,161人	2,247人	2,326人
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
エ		0人	0人	0人	0人	0人	
オ		336人	504人	504人	504人	504人	
カ		1,532人	1,593人	1,657人	1,723人	1,792人	
キ		0人	0人	0人	0人	0人	
ク	0人	0人	0人	20人	30人		
幼稚園(1号)	量の見込み	46,601人	45,829人	45,057人	44,284人	43,512人	
	確保方策	46,601人	45,829人	45,057人	44,284人	43,512人	
	幼稚園(2号)	量の見込み	39,974人	39,312人	38,649人	37,987人	37,324人
		確保方策	39,974人	39,312人	38,649人	37,987人	37,324人
	その他	量の見込み	13,536人	14,232人	14,927人	15,622人	16,317人
		(計)	5,117人	5,155人	5,195人	5,256人	5,309人
		ウ	(*現在検討中の「教育・保育」の確保方策と整合を図りながら、今後算定。)				
エ		3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	3,660人	
オ		504人	504人	504人	504人	504人	
カ		953人	991人	1,031人	1,072人	1,115人	
キ		0人	0人	0人	0人	0人	
ク	0人	0人	0人	20人	30人		

平成26年度子ども・子育て会議部会報告書

部会名〔放課後部会〕

平成26年6月～8月

1. 部会開催状況

回数	開催日時、会場等	主な審議内容等
第3回	平成26年7月10日 10:00～12:00 関内中央ビル K302 会議室	1 子ども・子育て支援事業計画について 2 放課後児童健全育成事業の見込量に対する確保量の考え方について
第4回	平成26年7月30日 10:00～12:00 松村ビル別館 502 会議室	1 子ども・子育て支援事業計画について 2 各種基準案への市民意見募集の実施結果について

2. 主な報告事項

報告事項	1. 子ども・子育て支援事業計画について 2. 放課後児童健全育成事業の見込量に対する確保量の考え方について 3. 各種基準案への市民意見募集の実施結果について
報告内容	1. 事務局案に基づき、事業計画の策定までの流れと素案の未定稿について確認した。 2. 確保方策について、考え方をまとめ、暫定値を算出した。 3. 市民意見募集で寄せられた、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準案への意見内容を確認した。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後キッズクラブへの転換により確保量を増大させていくにあたっては、教育委員会事務局と連携して必要な専用区画を確保し、児童への支援を行うスタッフの体制を強化していく必要がある。また、運営法人の確保も重要となるので、事業者への公募の周知、地域でのNPO法人立ち上げへの支援が必要である。 ・放課後児童クラブを基準に適合させていく上で、分割・移転に要する物件の確保が課題となると考えられる。地域への広報活動も積極的に行い、行政以外からも放課後児童クラブへ物件情報が提供されることが望ましい。 ・素案において、留守家庭児童だけではなくすべての子どもを対象とした健全育成部分を丁寧に文章化されたい。 ・放課後児童施策に係る事業について、利用する児童の保護者に対しては内容を丁寧に周知されたい。

【添付資料】

添付1 量の見込み・確保方策算出シート（暫定版）＜第4回放課後部会資料より＞

量の見込み・確保方策算出シート(案)(暫定版)

地域子ども・子育て支援事業		放課後児童健全育成事業							
本市事業		放課後児童クラブ・放課後キッズクラブ							
量の見込み算出の考え方	対象年齢	6~11歳							
	方法	市の考え方による							
	算出根拠	<p>■本市では、ニーズ調査にて未就学児保護者とともに小学生保護者も対象として実施した。国の手引では、家庭別類型の4分類のみを抽出し、さらに未就学調査のみを使用して算出している。しかし、放課後キッズクラブは全児童対応であることから留守家庭児童のみに限定しておらず、また、放課後子ども教室部分(17時まで)で対応出来る保護者と放課後児童健全育成事業部分(17時以降)を必要とする保護者を整理する必要がある。</p> <p>そこで、両方の調査結果を活用するとともに本市の実情を踏まえて見込量を算定した。</p> <p>■「見込量(人)」=「小学校児童数」×「利用率」 ・「小学校児童数」は「義務教育人口推計(※)」を使用 ・「利用率」: ニーズ調査により把握した、放課後児童クラブ、小学校施設(17時以降)利用実態及び利用意向の割合 ※「義務教育人口推計」を使用することにより、学校別、年度別に具体的な事業の検討を行うことが可能</p>							
	指標(単位)	利用人数(人)							
確保方策の考え方		<p>◆確保方策は、「放課後キッズクラブ」と「放課後児童クラブ」の2事業で対応していく。</p> <p>◆現在、放課後キッズクラブと放課後児童クラブで受け入れている児童数を引き続き維持していくものとする。</p> <p>◆その上で、「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換により、所要量を確保していく。</p> <p>◆児童急増学区については、「放課後キッズクラブ」の兼用ルームの拡充、「放課後児童クラブ」の分割・移転等の定員拡充により、個別に確保量拡大を検討する。</p> <p>・放課後児童クラブの確保量…約10,000人 現在利用している児童数を維持するため、新基準への移行を促進</p> <p>・放課後キッズクラブの確保量…約14,000人 26年4月時点の放課後キッズクラブ(92か所)の定員約5,500人に加え、 31年度までに249校を放課後キッズクラブへ転換 平均34人×249か所=約8,500人</p>							
年度			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考	
量の見込み・確保方策	全市	量の見込み	低学年	16,902	17,928	17,734	17,402	17,129	
			高学年	5,657	5,675	6,560	7,039	7,334	
			計	22,559	23,603	24,294	24,441	24,463	
		確保方策	低学年	12,944	14,393	15,272	16,103	17,129	
			高学年	4,332	4,566	5,653	6,505	7,334	
			計	17,276	18,959	20,925	22,608	24,463	
	鶴見区	量の見込み	低学年	1,249	1,237	1,281	1,302	1,336	
			高学年	529	549	528	543	530	
			計	1,778	1,786	1,809	1,845	1,866	
		確保方策	低学年	894	984	1,110	1,211	1,336	
			高学年	378	436	458	505	530	
			計	1,272	1,420	1,568	1,716	1,866	
	神奈川区	量の見込み	低学年	1,002	1,024	1,027	1,036	1,037	
			高学年	425	433	469	480	484	
			計	1,427	1,457	1,496	1,516	1,521	
		確保方策	低学年	894	941	965	1,005	1,037	
			高学年	379	398	441	466	484	
			計	1,273	1,339	1,405	1,471	1,521	
	西区	量の見込み	低学年	311	338	339	336	336	
			高学年	86	83	108	118	125	
			計	397	421	447	454	461	
		確保方策	低学年	255	288	298	316	336	
			高学年	70	71	95	111	125	
			計	325	359	393	427	461	
中区	量の見込み	低学年	441	505	511	504	509		
		高学年	103	107	134	159	163		
		計	544	612	645	663	672		
	確保方策	低学年	366	418	444	468	509		
		高学年	85	88	117	148	163		
		計	451	506	561	616	672		

量の見込み・確保方策	南区	量の見込み	低学年	796	835	810	788	777
			高学年	270	262	309	319	338
			計	1,066	1,097	1,119	1,107	1,115
		確保方策	低学年	617	691	717	763	777
			高学年	209	217	273	309	338
			計	826	908	990	1,072	1,115
	港南区	量の見込み	低学年	892	905	893	854	819
			高学年	268	275	280	290	292
			計	1,160	1,180	1,173	1,144	1,111
		確保方策	低学年	698	738	773	799	819
			高学年	210	224	243	271	292
			計	908	962	1,016	1,070	1,111
	保土ヶ谷区	量の見込み	低学年	825	952	944	917	894
			高学年	255	251	375	424	462
			計	1,080	1,203	1,319	1,341	1,356
		確保方策	低学年	759	850	855	871	894
			高学年	235	224	339	403	462
			計	994	1,074	1,194	1,274	1,356
	旭区	量の見込み	低学年	1,076	1,046	1,028	974	933
			高学年	385	385	357	351	342
			計	1,461	1,431	1,385	1,325	1,275
		確保方策	低学年	675	738	817	877	933
			高学年	242	271	284	316	342
			計	917	1,009	1,101	1,193	1,275
	磯子区	量の見込み	低学年	748	731	719	701	699
			高学年	301	300	299	300	294
			計	1,049	1,031	1,018	1,001	993
		確保方策	低学年	471	515	583	625	699
高学年			190	212	243	267	294	
計			661	727	826	892	993	
金沢区	量の見込み	低学年	939	953	921	892	852	
		高学年	299	302	329	344	335	
		計	1,238	1,255	1,250	1,236	1,187	
	確保方策	低学年	721	763	780	803	852	
		高学年	230	242	279	310	335	
		計	951	1,005	1,059	1,113	1,187	
港北区	量の見込み	低学年	1,664	1,710	1,714	1,737	1,769	
		高学年	635	641	681	713	727	
		計	2,299	2,351	2,395	2,450	2,496	
	確保方策	低学年	1,394	1,511	1,596	1,689	1,769	
		高学年	532	567	634	693	727	
		計	1,926	2,078	2,230	2,382	2,496	
緑区	量の見込み	低学年	1,065	1,279	1,265	1,249	1,217	
		高学年	364	361	507	596	672	
		計	1,429	1,640	1,772	1,845	1,889	
	確保方策	低学年	743	916	1,029	1,097	1,217	
		高学年	254	259	413	523	672	
		計	997	1,175	1,442	1,620	1,889	
青葉区	量の見込み	低学年	1,548	1,772	1,738	1,688	1,630	
		高学年	489	477	601	669	756	
		計	2,037	2,249	2,339	2,357	2,386	
	確保方策	低学年	1,323	1,488	1,512	1,563	1,630	
		高学年	418	400	523	619	756	
		計	1,741	1,888	2,035	2,182	2,386	

量の見込み・確保方策	都筑区	量の見込み	低学年	1,237	1,418	1,417	1,408	1,354
			高学年	333	335	556	652	706
			計	1,570	1,753	1,973	2,060	2,060
		確保方策	低学年	773	980	1,092	1,197	1,354
			高学年	208	232	428	554	706
			計	981	1,212	1,520	1,751	2,060
	戸塚区	量の見込み	低学年	1,357	1,462	1,434	1,386	1,376
			高学年	378	378	452	480	502
			計	1,735	1,840	1,886	1,866	1,878
		確保方策	低学年	1,170	1,274	1,302	1,352	1,376
			高学年	328	330	410	468	502
			計	1,498	1,604	1,712	1,820	1,878
	栄区	量の見込み	低学年	523	548	533	517	501
			高学年	166	163	181	203	219
			計	689	711	714	720	720
		確保方策	低学年	367	418	448	472	501
			高学年	117	124	152	186	219
			計	484	542	600	658	720
	泉区	量の見込み	低学年	656	645	615	589	576
			高学年	203	206	209	207	201
			計	859	851	824	796	777
確保方策		低学年	486	508	525	546	576	
		高学年	150	162	179	192	201	
		計	636	670	704	738	777	
瀬谷区	量の見込み	低学年	573	588	545	524	514	
		高学年	168	167	185	191	186	
		計	741	755	730	715	700	
	確保方策	低学年	338	372	425	449	514	
		高学年	99	109	144	164	186	
		計	437	481	569	613	700	

備考 ニーズ調査(未就学)では、子どもが3歳以上の保護者を対象に「小学校就学後の放課後の過ごし方」を調査した。しかし、0～2歳の未就学児保護者については、近年の保育所利用ニーズの増加を踏まえると、放課後児童健全育成事業の利用ニーズが今回の調査結果より高まることが想定される。そこで、調査時点で2歳以下の子どもが小学校に入学する29年度以降の見込量及び事業量については、3年後を目途に見直すことが適当である。